

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社キムラタン

【英訳名】 KIMURATAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅川 岳彦

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島六丁目6番地2
神和ビル

【電話番号】 神戸(078)306-0801

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 裕輔

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島六丁目6番地2
神和ビル

【電話番号】 神戸(078)306-0801

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
売上高 (千円)	975,425	959,647	4,808,947
経常利益又は経常損失() (千円)	42,863	17,171	43,373
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	46,416	18,987	21,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,416	18,987	21,856
純資産額 (千円)	1,002,170	1,051,454	1,070,442
総資産額 (千円)	1,608,322	1,620,282	1,976,563
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.06	0.02	0.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.3	64.9	54.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間及び第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで 以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、震災復興需要が本格化し、企業業績にも回復が見られたものの、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など世界経済の減退感が高まる中、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

このような状況下ではありますが、当社は存在理由のある企業は必ず勝ち残ると強く認識し、将来の事業規模拡大を目指してまいります。その前段階として、当期を「事業基盤の再整備」の年と位置づけ、全社的な重点課題への取組みと将来の成長に向けた諸策を実施してまいりました。

期首には、全社を「統合」して課題の解決と基盤の再整備を実効的に推進するために、リテール、ホールセールの2事業部に、管理部門であるサポート部を加えた3部門を統括する「統合本部」を設置し、「再整備」の柱となる「3つの改革」に取り組んでまいりました。

「3つの改革」は、将来の生産数量増大に向けて生産背景を再整備するとともに、製造原価の一層の低減を図る「コスト改革」、売上拡大に伴う在庫の増加を抑制し、全社に最適な方法で効率的に販売し、在庫の消化能力向上を図る「ディストリビューション改革」、システム全体を見直し、システムパフォーマンスの向上と業務の効率化を目指した「システム改革」であり、それぞれの重点課題を明確にし、全社横断的に活動を推進してまいりました。

また、リテール事業におきましては、エリア長体制の強化、タブレット端末の導入による業務の効率化と情報共有化を図るITインフラの整備を実施いたしました。さらに、将来のテナント型ショップの拡大に向けた新ブランド「ドルチーナ」の開発や低コストでよりメッセージ性の高い「店舗デザインの刷新」にも取り組んでまいりました。

ホールセール事業におきましては、前期に引き続き新規得意先の開拓と既存得意先におけるシェア拡大に注力し、受注アップに努めてまいりました。また、商品企画の見直しと生産背景の再整備による商品原価率の低減、事業全体の業務プロセスの見直しによるオペレーションコストの一層の削減など、収益性向上に向けた取組みも実施してまいりました。

売上高は、前年同期比1.6%減の9億59百万円となりました。リテール事業では、ショップ業態の既存店が苦戦しましたが、他方で新規出店は計画を上回るペースとなりました。NET業態はアウトレット販売の強化に取り組んだ結果、前期に引続き好調な推移となりました。ホールセール事業では、当第1四半期は前期実績を割り込む結果となりましたが、新規得意先開拓と既存得意先におけるシェア拡大に注力した結果、2012年冬物の受注は2桁増を達成することができました。

差引売上総利益率は、製造原価率の低減に努めた結果、前年同期比2.1ポイント改善の50.6%となり、差引売上総利益額は、前年同期比2.7%増の4億85百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比2.7%減の4億94百万円となりました。前期における不採算店舗閉鎖、不採算業態撤退による店舗家賃の減少、物流業務プロセスの効率化によるコスト削減等により減少があり、売上高販管費率は前年同期に対し0.6ポイント減少の51.5%となりました。

以上のとおり、売上高は減少となりましたが、売上総利益率の改善、経費率の低減により収益性の改善が進行し、営業損失は8百万円（前年同期は34百万円の損失）、経常損失は17百万円（前年同期は42百万円の損失）、四半期純損失は18百万円（前年同期は46百万円の損失）となり、赤字解消には至らなかったものの、前年同期に対し改善することができました。

< リテール事業 >

ショッピング業態では、エリア長体制の強化やITインフラの整備などを実施し、オペレーション能力の一層の向上を図ってまいりました。また、インショップの新規出店についても積極的に推進いたしました。既存店ベースの売上高は、商品消化率の向上を目指して仕込みを抑制し店頭在庫を削減したことなどにより、前年同期比4.8%減と苦戦する結果となりました。出退店につきましては、当第1四半期において9店舗の出店と1店舗の閉店を実施し、当第1四半期末の店舗数は154店舗となりました。以上のとおり、ショッピング業態の全店ベースの売上高は、前年同期比2.5%減の5億95百万円となりました。

NET業態の売上高は前年同期比39.8%増の83百万円となりました。前期に引き続き「WEB画面の情報提供力の向上」、「お客様の利便性向上」、「アウトレット販売の強化」に努めてまいりました。特にアウトレット販売については取り扱いブランド数を増やし品揃えの拡充を図りました。これらの取組みが、購買客数の拡大と客単価アップに繋がり好調な推移となりました。

その他催事販売の売上高は、セール開催時期を変更した関係で、前年同期と比べ大幅増の27百万円となりました。

なお、2011年春よりスタートしたf a s ショップにつきましては、採算性向上の見込みが低いことから、2012年2月に全店閉店するに至っております（前年同期の売上高は24百万円）。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比0.9%増の7億6百万円となりました。売上総利益率の改善と不採算店舗の閉鎖、不採算業態の撤退効果による売上高販管費率の低減により、売上は微増ながらも収益性の向上に繋げることができ、セグメント利益は前年同期比38.3%増の69百万円となりました。

< ホールセール事業 >

ホールセール事業では、前期に引き続き、新規取引先の開拓と既存得意先におけるシェア拡大に取り組んでまいりました。専門店販路の売上高は拡大しましたが、GMS（総合スーパー）への販売が、先方のPB（プライベートブランド）強化策推進の影響で縮小となり、ホールセール事業全体の売上高は前年同期比8.1%減の2億52百万円となりました。しかしながら、製造原価の低減により、売上総利益率は3.8ポイント改善し、セグメント利益は2百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して3億56百万円減少し、16億20百万円となりました。主な減少は現金及び預金77百万円、受取手形及び売掛金2億11百万円、商品及び製品80百万円であります。

負債は前連結会計年度末と比較して3億37百万円減少し、5億68百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金3億22百万円、経費の未払等55百万円であり、主な増加は借入金38百万円であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して18百万円減少し、10億51百万円となりました。これは四半期純損失によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.2%から64.9%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発費の計上はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において生産実績が前年同期比24.7%減、販売実績が前年同期比1.6%減となりました。この理由につきましては、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)業績の状況に記載のとおりであります。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	790,093,101	790,093,101	大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	790,093,101	790,093,101		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		790,093		903,408		221,490

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,797,000	789,797	
単元未満株式	普通株式 214,101		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	790,093,101		
総株主の議決権		789,797	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,055,000株(議決権1,055個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式333株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区港島六丁目6 番地2 神和ビル	82,000		82,000	0.01
計		82,000		82,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,847	152,183
受取手形及び売掛金	750,062	538,563
商品及び製品	814,150	733,606
仕掛品	8,518	13,826
原材料及び貯蔵品	32,798	34,701
その他	12,314	20,835
貸倒引当金	15,124	14,827
流動資産合計	1,832,567	1,478,889
固定資産		
有形固定資産	61,150	62,509
無形固定資産	23,268	22,082
投資その他の資産		
破産更生債権等	432,125	428,431
その他	36,622	36,208
貸倒引当金	409,170	407,839
投資その他の資産合計	59,577	56,800
固定資産合計	143,996	141,392
資産合計	1,976,563	1,620,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,717	101,839
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	47,616	56,779
未払法人税等	9,746	12,415
返品調整引当金	8,600	4,600
ポイント引当金	4,900	5,100
その他	227,982	172,330
流動負債合計	773,562	403,065
固定負債		
長期借入金	128,970	157,903
資産除去債務	3,588	3,593
その他	-	4,266
固定負債合計	132,558	165,762
負債合計	906,121	568,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,408	903,408
資本剰余金	221,490	221,490
利益剰余金	50,235	69,223
自己株式	4,220	4,220
株主資本合計	1,070,442	1,051,454
純資産合計	1,070,442	1,051,454
負債純資産合計	1,976,563	1,620,282

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	975,425	959,647
売上原価	507,177	478,059
売上総利益	468,247	481,588
返品調整引当金戻入額	14,000	8,600
返品調整引当金繰入額	9,400	4,600
差引売上総利益	472,847	485,588
販売費及び一般管理費	507,804	494,084
営業損失()	34,957	8,495
営業外収益		
その他	436	726
営業外収益合計	436	726
営業外費用		
支払利息	2,755	2,031
支払保守料	1,092	3,970
その他	4,495	3,782
営業外費用合計	8,343	9,783
経常損失()	42,863	17,553
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	1,164	-
訴訟関連損失	574	-
その他	363	-
特別損失合計	2,102	-
税金等調整前四半期純損失()	44,966	17,553
法人税、住民税及び事業税	1,449	1,434
法人税等合計	1,449	1,434
少数株主損益調整前四半期純損失()	46,416	18,987
四半期純損失()	46,416	18,987

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	46,416	18,987
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	46,416	18,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,416	18,987
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	31,251千円	2,745千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,250千円	700千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	8,655千円	5,761千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

配当金の支払いはありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 1 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセール 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	700,380	275,045	975,425		975,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	700,380	275,045	975,425		975,425
セグメント利益又は損失 ()	50,000	5,962	44,037	78,995	34,957

(注) 1 セグメント利益の調整額 78,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 1 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	リテール 事業	ホールセール 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	706,773	252,873	959,647		959,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	706,773	252,873	959,647		959,647
セグメント利益又は損失 ()	69,138	2,152	71,290	79,786	8,495

(注) 1 セグメント利益の調整額 79,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	0円06銭	0円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	46,416	18,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	46,416	18,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,010	790,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社キムラタン

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 延 崎 弘 志 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。